

海と共に

寺沢春彦代表理事組合長に聞く

理事会制度移行

当組合は7月1日、執行体制を理事会制度に移行した。平成19年の発足時から続いた経営管理委員会と理事会の2本立て体制を解消。業務運営の意思決定と業務執行を両立させ、漁村コミュニティの確立と漁家収入の安定確保を図る。寺沢春彦代表理事組合長に意気込みなどを聞いた。

浜の声つぶさに集め

課題克服、全身全霊で

—浜の代表者が理事となり、組合の運営や業務執行に直接携われるメリットは大きい。

寺沢春彦代表理事組合長 組合員は正准合わせると8千人いる。国内でも最大規模の漁協組織だ。全組合員の生活基盤

を安定させることが漁協の経営の役割。多様化する浜の意見や要望に対し、よりスピーディーに対応していかなければならぬ。理事会制度一本化により、迅速かつ的確な事業運営が可能となり、責任の所在もはっきりとする。役員一同、力を合わせて組合員のための組織を作り上げていきたい。

—漁船漁業は不振が続く。磯根資源の減少も目につく。打開策はあるか。

寺沢代表理事組合長 稚魚放流や中間育成など資源管理にはこれまでも取り組んできた。震災前に比べると、漁業者の意識の高まりも感じる。ただ、後継者や担い手を呼び込むためには柱になるものが必要だ。海洋環境が悪化しているのであれば、陸上養殖という手もある。売れない魚を加工して付加価値を与える策もある。安定して稼げるものを考えたい。

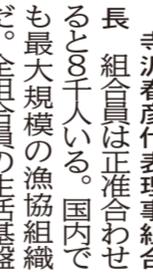
—震災後に一気にできた防潮堤や岸壁の海への影響が心配だ。コンクリート成分が悪影響を与えるのは必至。県や国に調査を依頼していく。

—東京電力福島第一原発にたまる処理済み汚染水が海洋放出される計画がある。

寺沢代表理事組合長 断固反対だ。風評被害への懸念が強い。いつも被害を受けるのは真面目な漁業者だ。海洋放出されれば宮城の漁業は壊滅的な状況になりかねない。ルールを守って頑張る漁業者をこれ以上苦しませてはいけぬ。真つ向から反対の立場をとり、関係機関に海洋放出しないよう強く求めていく。先人から受け継いだ豊かな海を健全な状態で後世に引き継ぐ責務もある。われわれの代で漁業を絶やすわけにはいかない。

—組合発足後、最も若い58歳でのトップ就任となる。周囲の期待は大きい。

寺沢代表理事組合長 北、中、南部で主力魚種が異なる。漁協経営の安定を第一に、浜を回ってしっかり勉強したい。獲れる魚種が豊富だからこそ、トラブルを回避するための調整も必要になってくる。組合員の理解や協力を得ながら、全身全霊で宮城の漁業を盛り立てていく覚悟だ。



寺沢春彦代表理事組合長



前代表理事理事長 松本洋一

委員会は、「海洋放出」と「大気放出」の2案が現実的な選択肢とまとめ、原子力規制委員会に輸出していた「はや」は、まだ輸出再開には至っていない。

—強い指導力を発揮して、漁業を取り巻く環境に的確に対応していく必要がある。

寺沢代表理事組合長 漁業は島国日本を支える重要な産業だが、危険を伴う大変な仕事で、近年は極度の不漁が続く転換期を迎えている。海洋環境の変化に汚染処理水や

解や協力なしでは解決できない問題も出てくるはず。多くの力添えをいただきたい。

寺沢代表理事組合長 若者に漁業の魅力を伝え、後継者や担い手も増やしていかなければ、組合員の理解や協力を得ながら、全身全霊で宮城の漁業を盛り立てていく覚悟だ。

寺沢代表理事組合長 丹野氏はあいさつで「皆さまの温かいサポートを受けながら組合の運営に携わり、震災特別優先出資の返済を早期に実現できたことが感慨深い」と2期6年を振り返った上で、理事会制度移行後について「役員、本支所が一体となり、消費者に安全で安心な水産物を提供する、全国に誇れる漁協となつてほしい」と期待した。

令和元年度はカキが1225ト、22億7700万円、前年度より約350ト減ったものの、

2年度は共販品の付加価値向上や、「新しい生活様式」に合った商品の開発・提案、県産水産物の普及・PRを視野に入れた輸出事業などに取り組む。感染症対策としてテレワーク定着に向けた検討も進めていく。(4面に令和元年度の事業成績を掲載)

寄稿

東京電力福島第一原発は、大震災でメルトダウンを起こし水素爆発が発生し、それにより燃料デブリを冷やした水や、破壊された建物に地下水や雨水が入り込み、高濃度の放射線物質に汚染された水が発生している。

この汚染水から、専用の装置(ALPS)で放

射性物質を取り除いた後の水が処理水だ。しかし、この装置でも取り除くことが難しいのが、放射性物質トリチウムである。

トリチウムは、通常の自然界にも存在し、一般の原発でも濃度を基準値以下に薄めて海に流すこ

とは国際的にも認められている。この処理水は、タンクにたまり続け現在120万トを超え、令和4年は、「海洋放出が合理的

と、国の厳しい検査を繰り返して、日々努力を重ね、復旧・復興に取り組んできた。

しかしながら、震災前には生産量の7割も韓国に輸出していた「はや」は、まだ輸出再開には至っていない。

このような状況の中、原発によるトリチウムを含む処理水を「海洋放出」したならば、風評被害が再燃し、震災の復旧に尽力してきた漁業者の

努力が水泡となり、漁業経営に致命的な影響を及ぼすこととなる。

震災後、漁業の再生に全力で取り組み、明日への希望を託す漁業後継者の芽を摘むこととなり、ひいては宮城の水産業そのものが衰退することとなる。

よって、トリチウムを含む処理水の「海洋放出」は絶対に受け入れることはできず、断固反対するものである。

「放出は認めぬ」 県と県議会に要望書を提出

東京電力福島第一原発の処理済み汚染水について、当組合は6月15日、海洋放出を行わないよう国に求める要望書を県と県議会に提出した。写真。

処理水の海洋放出は

「水産県みやぎの宝とも言える漁業後継者の希望と夢を打ち砕く行為」として「漁業者の切実な思いをくみ取り、政府に強く要請するようお願いしたい」と強く訴えた。

村井嘉浩知事は「漁業者の理解が得られない中では、絶対に実施すべきではない」と国に強く申し上げている。県民の代表として、こうした声をこ

れからもしっかりと伝えていく」と心じた。

写真

功績たたえ4人表彰

女性連永年勤続

当組合女性部連絡協議会(内海や多子会長)は5月22日、令和2年



表彰された(左から)網地島支所の阿部静江さん、小野寺たつえさん、阿部はつ江さん

度の永年勤続者表彰を行った。同女性連前会長の江刺みゆきさん(石巻地区支所)ら4人に感謝状と記念品を贈り、功績をたたえた。

阿部静江さん、同前会計の阿部はつ江さん。また、漁協運営に多大なる貢献をしたとして、貯蓄推進に努めた歌津、志津川、石巻湾、七ヶ浜各支所の女性部は当組合の理事長賞を受けた。

同日は通常総会が書面議決で行われ、全ての議案が原案通り可決、承認された。本年度も「子供たちの未来につなげよう、みやぎの美しい海・豊かな恵み」をテーマに各種活動に取り組む。



○：江刺みゆきさんが、女性連の会長を務めたのは昨年5月までの約3年半。持ち前の明るさと元気で、食育をテーマとした料理教室やライフジャケット着用推進運動などを積極的に展開した。職を全うできたのは周囲のおかげ。感謝の言葉は尽きない。

「チームワークを大切に」

江刺みゆきさん(前女性連会長)

○：「もっとしているのが嫌」という行動派。新型コロナウイルス感染症の流行が終息したら、会長時代に知り合った全国各地の仲間と会いに行く予定だ。よわい78。「百歳までは生きるので、時間はまだまだあります」と茶目つ氣たふりに笑う。



稚魚を運ぶ漁業者(6月12日、雄勝町東部支所前)

アワビ稚魚放流に力 雄勝町東部など18支所

早期回復を目指す。県は稚魚生産施設の復旧に伴い、平成29年度から県産稚魚の放流を再開。漁業者に種苗を無償配布するなどの支援事業を本年度までの3カ年計画で実施して放流した稚魚は3〜5年

年で漁獲可能な直径9センチまで成長するとされるが、近年は磯焼けによる餌不足や海水温上昇などで漁獲までさらに時間がかかるとも懸念がある。雄勝町東部支所の漁業者からは「一定のサイズまでは大きくなるが、なかなか9センチに達しない」と

いった声も聞かれる。県によると、県内の漁獲量は令和元年度58トンのうち、震災前の平成21年度(145トンの4割にとどまる。津波による稚魚流出や放流数減少、餌となるコンブの不足などが複合的に影響しているとみられる。

ホシガレイ大きく育て 唐桑など4支所が稚魚放流

中間育成事業は当組合のほか、県や水産振興協会、県資源管理型漁業実践協議会、北・中・南部各地区の栽培漁業推進協議会が協力して実施。地元漁業者や当組合の職員らが毎日の給餌やふん

「幻の魚」と言われ、料亭などで人気の高い高級魚ホシガレイの栽培漁業の確立に向け、当組合は稚魚の中間育成に力を入れている。3年目の今季は唐桑など4支所の8万5千尾を7月

唐桑支所(岩手県宮古市)が行った。5月中旬、50リ前後に育った稚魚を唐桑支所と寄磯前網支所が各2万5千尾、志津川支所が2万尾、七ヶ浜支所が1万5千尾受け入れ。牡鹿漁協は1万尾、県種苗生産施設(七ヶ浜町)は5万5千尾を収容し

た。唐桑支所によると、今季は搬入時のサイズがやや小さく、餌食いもあまり良くなかったという。担当職員は「ひれがとけたり、動きがおかしい個体を見極め、1尾でも多く放流したい」と話していた。

協同組合論

北海学園大学経済学部教授

濱田 武士

21

コロナ危機逆手に知恵絞ろう

東日本震災から10年目を迎える今年、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛の要請により消費が大きく落ち込んでいます。家庭内食については、冷凍品や加工品など保存期間が長いものについて、水産物においても消費が堅調でした。鮮魚や外食向きの食材については消費が大きく落ち込み、浜値にも影響が出ました。浜値の落ち込み方がひどいため全国の漁業者は出漁意欲、出荷意欲を失っています

協は、組合員である生産者の生産活動を支える事業をすることで経営が成り立っていますので生産活動が低調になると、漁協の事業も同時に低調になるのです。組合員が生産活動を続けていけば、低調でも事業は動きま

が、組合員の生産活動が止まれば事業も止まってしまう。漁協は組合員と事業組織が一体なのはどうしようもないことなのです。漁業の世界は、不漁や豊漁がつきものです。養殖業または平成23年には漁業共済・漁業収入安定対策などが創設されま

が機能して漁業経営の崩壊を防いできました。もちろん、5中3方式による補償には限界がありま

8センチが放流サイズの目安。同支所では6月下旬から放流を始めた。約1年半で30センチに達し、漁獲可能な大きさになるという。唐桑支所水産物加工出荷センターで中間育成中のホシガレイ(6月10日)



石巻市東部支所

末永正文さん(33)

今年春、約4年の漁師見習いを経て准組合員になった。ワカメの出荷に始まり、これまでにカキの種はさみ、刺網の春シヤコ漁に従事しながら、ウニやアワビの素潜り漁を行った。カキの沖出しが終われば次はハモ漁と、気の抜けない日々が続く。「潮の香りと浜の人が好き。毎日大変だが、つらいと思ったことは一度もない」。日焼けした顔に充実の笑顔が広がる。

夢かなえる途中

初日は息が続かなかつたり、耳抜きがうまくできなかったり、獲物の居場所が分からなかったりと大苦戦。作業時間内にかごを満杯にしようと何度も潜ったものの「気ばかり焦って全然駄目」だったが、反省点を生かして臨んだ2日目は「落ち着いて潜れた」。少し斜めに潜降して水圧の影響を弱めたという。「水揚げしたアワビやウニを市場に持っていったときは本当にうれしかった。頑張った分だけ収入で返ってくるのが漁師の魅力」と頬を緩める。

「早く一人前に」



沖にある養殖施設でワカメの刈取りに汗を流す

福島第一原発事故から9年余りたった今も「試験操業」が続く。求人情報を頼りに、石巻市福貴浦にやって来たのは平成28年6月。「浜の皆さんが快く受け入れてくれた。今でもかわいがってもらっています」。翌29年4月から国の担い手育成支援事業を活用。3年間研修を積み、今年4月、晴れて准組合員になった。現在は、福貴浦に来た当初から教える請う「師匠」の阿部一弘さん(福徳丸)が手掛けるワカメ

「ここで生きる覚悟はできた。今はまだ夢をかなえる途中。学ばなければならぬことが山ほどある」と意欲十分。高齢化が進む浜にあって33歳の新人漁師にかかると期待は大きい。「いつか自分の船を持って漁に出たい。一人前の漁師として早く認められたい」。

令和元年度産の共販入札は昨年11月27日に開始。高水温や台風19号で作業全般がずれ込んだため前年度に比べ6日遅れのスタートとなったが、栄養塩が豊富で初入札の出来は「過去最高」の声も。七ヶ浜支所吉田浜産には8881円(100

盛だ。全国漁連の事業推進協議会によると、令和元年度の国内生産量は69億8007万枚。消費の主力はコンビニおにぎりで、行楽を控える動きが消費に打撃を与えるとの懸念もあるが、年間82億枚とされる国内需要は旺

法人もチョコを コロナ禍で無利子融資も

組合からのお知らせ 信用共済部



「終身共済」であれば、万一の場合や病気がけがに一生準備えられます。また、当面の間、新型コロナウイルス感染症による影響が生じている漁業者を対象とした資金サポートを実施。2年以内の短期であれば無利子、無保証、無担保で500万円までの融資が受けられます。長期(10年以内)の貸付利率は特例金利1・30%が設定されています。

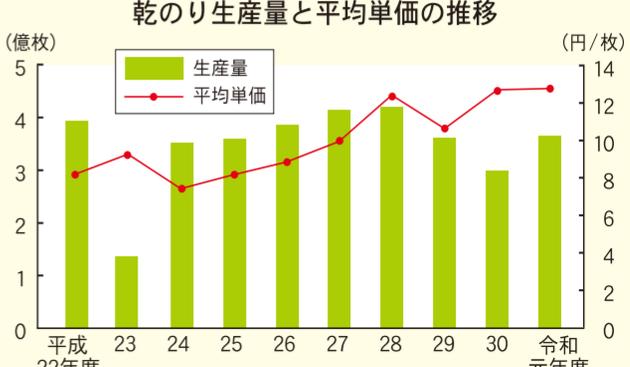
最近、既往歴があるために満期継続ができなくなり、保障が必要なのに加入できず保障切れとなるケースが増えています。詳しくはお近くの支所または金融センターにお問い合わせください。

3億6413万枚生産 令和元年度 乾のり 重油被害乗り越え2割増



鈴木信悦・七ヶ浜のり部会長

当組合は令和元年度、3億6413万枚の乾のりを生産した。目標の4億枚に届かなかったが、昨年1月の仙台港重油流出事故の影響で3億枚を割り込んだ前年度から見事復活。1枚当たりの平均単価は12円77銭と高値を維持し、販売金額は前年度を2割上回る46億4824万円だった。



重油流出事故の被害を受けた七ヶ浜支所は前年度の約3・7倍の9254万枚、同支所管内の漁場を借りる塩釜市浦戸支所は同39・1%増の1992万枚を生産。昨年10月の台風19号の影響で大量の淡水が流れ込み、海水の塩分濃度がゼロになった戸支所は近隣エリアの生産者から種網を譲り受け、生産量は4136万枚と前年度からの減産幅を2割弱にとどめた。

七ヶ浜支所のり部会長の鈴木信悦部会長(吉田浜)は「長年育ててきた七ヶ浜のりのブランドを守ることでございまして、安心して」と胸をなで下ろす一方、近年はパニック症の発生エリアが広がっているという「海洋環境は変化している。障害や高水温に強い品種の開発にも力を入れたい」と気を引き締める。

ワカメ主力も、新たな柱構築へ



歌津支所 組合員 821人 (正 309人、准 512人)。職員は名足出張所を含め 12人。令和元年度の販売取扱高は約 16億 1000万円。このうちワカメが 11億 9000万円で、約 7割を占める。恒例の「あわび祭り」の開催などを通じ、地域活性化も図っている。

内湾の静けさと外洋の荒々しさを併せ持ち、37キロに及ぶ海岸線は浅海漁業に適した漁場が続く。「天然の良港」を形成するリアス式海岸で、ワカメをメインにホタテ、ホヤ、カキを養殖するほか、ウニ・アワビも盛ん。フノリ、ヒジキ、マツモなど、磯根資源は豊富だ。定置であればイワシ、サバ、ヒラメ、秋サケ……と、枚挙にいとまがないほどバラエティに富んだ漁業が歌津の特長だ。主力のワカメは、岩手産を含めた三陸ブランドの中でもトップクラスの評価を受ける。今年4月に就任した阿部正巳支所長は「荒波にもまれて育った外洋系は肉厚で歯ごたえが良く、磯の香りも

阿部洋運営委員長



阿部正巳支所長



豊か」と自信たっぷり。質の高さは折り紙つきで、生産量の多さも目を引く。共販入札会では毎年高値を付ける人気ぶりだ。早朝。東の空が白み始めたころ、生産者は海原へ出る。ロープにびっしり育ったワカメを手際よく刈り取ると、港に戻り加工作業に取り掛かる。茶色く光るワカメを海水でゆでると瞬く間に緑色

になる。栄養不足による色落ちなどもなく、最高の出来栄。出荷最盛期は毎年、そんな日常が繰り返される。一方、定置をはじめとする漁船漁業は近年、深刻な漁獲不振に陥っている。「今年獲れたのはイワシだけ」と嘆くのは、7月に就任したばかりの阿部洋運営委員長。イワシはカツオ漁の生き餌になるなど、餌向け出荷が

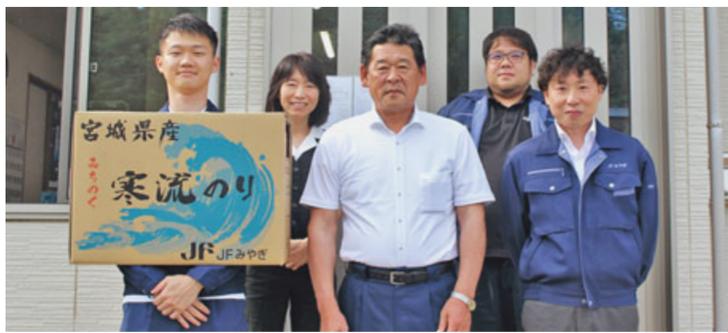
メインで魚価がなかなか上がらない。阿部運営委員長は「オイルサーディンの缶詰など、おいしい食べ方はいろいろある。人気のサバと同じ青背の魚でDHA(ドコサヘキサエン酸)とEPA(エイコサペンタエン酸)が豊富、安価とくれば、市場が拡大する可能性は十分にあるはず」と期待を込める。今年には新型コロナウイルスや貝毒の影響で、ホタテやホヤの出荷が鈍りがちだが、「自分たちの力ではどうにもならないこと」と割り切り、前を向く。6月には、東日本大震災以降減少している水産資源を回復させようと、藻場にアワビの稚魚を放流した。「順調に育ち、かつての豊かな海が戻ってくれば」と願いを込める。近年の不漁は、海水温の変化など自然環境や、周辺国での漁獲の増加などいくつもの要因が絡んでいるとみられる。一方、環境の変化などで周期的に増える魚種もある中、支所運営が「ワカメに頼りすぎ」と考えているのは、阿部運営委員長、阿部支所長ともに同じ。阿部運営委員長は「ワカメのほかに、もう一つメインを張れるものが欲しい。後継者や若者が将来に向けて安心して漁業に取り組める土台作りを励みたい」と気合を入れる。

歌津支所

支所を訪ねて

宮戸支所

宮戸支所 組合員 63人 (正 46人、准 17人)。職員は 4人。令和元年度の販売取扱高は約 6億 3500万円。このうち 5億 4000万円がのり。残りは漁船漁業 6000万円、かき 3000万円、アワビ 500万円。漁船漁業は小型定置のスズキ、刺網のカニやヒラメ、かごのタコなど。



千葉富夫運営委員長



小野寺和浩支所長



主力はのり養殖。奥松島の恵まれた漁場で生産されるのりは黒々とつやがあり、潮の香りを強く放つ。穴あきや欠けといった不良品が少ないなど品質にブレがないのも宮戸ブランドの特長だ。東日本大震災後に推進した協業化の効果といい、近年は法人化して生産に励むグループもある。社員

震災前、宮戸は年間1億枚ののり生産量を誇っていた。33人が互いに切磋琢磨(せつさくま)しながらおいしいのりを作っていたが、津波で加工場や養殖いかだ、作業船が損壊。60代以上の生産者は全員再開を断念した。地域でのり生産自体の存続が危ぶまれる中、「皆で力を合わせ、宮戸ブランドを守っていこう」という熱い思いが協

業化への原動力となった。補助金を活用し、乾燥機や洗い場を備えた大小9つの加工場を設立。現在は17人が生産性の向上と経営の安定化を図ろうと日々奮闘中。新規着業者の受け皿になるべく、株式会社を設立したグループも2つある。その一つ、株式会社エイトの社長を務める千葉富夫運営委員長は「社会保険を整備し、生産時期以外でも給料を払う仕組みも作った。年中安定して稼げ、いざというときも

安心な労働環境作りに一層努めたい」と話す。こうした取り組みが奏功し、若い後継者が育ってきた。震災後に生産をやめた元生産者は全員が准組合員として残り、宮戸の未来を支えている。そんな宮戸ののり生産だが、昨季は大ピンチに陥った。育苗時期の10月に台風19号が直撃。川水が流れ込んで極度の淡水障害が発生し、沖出し前に大部分の種網が失われた。「近隣の生産者から譲り受けた種網がなければ、生産量は(前季比)2割減どころでは済まなかった。本当にありがたかった」と小野寺支所長。感謝の念は尽きない。



今や陸上採苗が一般的だが、バリエーションが多発する宮戸は障害に強いとされる海上採苗が主流。ただその分、海水温の上昇などに伴い、他の地域に比べると作業開始が遅れるため、今回の大きな台風被害にもつながった。刻々と変わる海洋環境を踏まえた最善の策を練っていききたいという。



アワビ稚貝放流 「支援の継続を」 県へ要望

当組合は6月15日、宮城県議会庁舎で開かれた「水産漁港議員連盟研修会」(自由民主党・県民会議主催)に出席。新型コロナウイルスで打撃を受けた漁業者に対する支援策の説明を受けることも

に、アワビ稚貝放流の支援事業継続など、近年の漁業状況を踏まえた要望を県に伝えました。写真。また、生産者増加に伴い、過剰生産が危惧されるワカメの流通対策案も求めました。当組合は今後も、組合員の声を伝えていきます。

ブランドのり 協業化で生産性向上

宮戸支所 組合員 63人 (正 46人、准 17人)。職員は 4人。令和元年度の販売取扱高は約 6億 3500万円。このうち 5億 4000万円がのり。残りは漁船漁業 6000万円、かき 3000万円、アワビ 500万円。漁船漁業は小型定置のスズキ、刺網のカニやヒラメ、かごのタコなど。

当該事業年度および直前3事業年度の事業成績ならびに財産および損益の状況 (令和元年度「業務報告書」から。単位・千円)

区分	項目	28年度	29年度	30年度	令和元年度(当期)
財務	事業利益	244,326	323,194	△7,698	85,257
	経常利益	377,295	449,019	134,845	225,974
	当期剰余金	555,396	651,900	169,991	252,318
	総資産	109,252,170	103,574,611	98,478,192	93,653,142
	純資産	11,946,828	12,443,720	5,808,026	5,931,361
	単体自己資本比率	30.26%	32.48%	14.31%	14.96%
信用事業	貯金	92,263,263	86,308,772	87,946,398	83,404,208
	預け金	82,880,638	77,530,796	73,773,666	69,239,507
共済事業	貸出金	15,284,635	14,720,495	12,720,483	12,567,182
	長期共済保有高	68,660,320	64,750,420	60,704,297	57,346,400
購買事業	短期共済契約高	48,678,730	49,820,690	48,310,810	49,406,160
	石油類供給高	2,757,413	2,845,406	3,525,895	2,868,066
販売事業	資材類供給高	5,993,511	5,185,067	4,343,394	4,317,263
	受託販売取扱高	32,567,771	34,279,895	29,781,257	29,129,109
販売事業	買取販売高	2,274,777	1,987,269	955,743	1,252,710